

コロナ禍 政策は届いているのか

首相「最終的には生活保護」

菅義偉首相は27日の参院予算委員会で、新型コロナウイルスの感染拡大によって生活に苦しむ人々への対応を求められた際、「政府には最終的には生活保護という仕組み」があることを述べた。

立憲民主党の石橋通宏氏は、「弱い立場の方にも自助を求めるのか」「収入を失って路頭に迷う方、命を落とされる方が多数に上っている。政府の政策は届いているのか」と質問。その上で、「政府の政策が届いていないことが明らかになれば、首相の責任で届ける約束をしてくれるか」と首相の姿勢をたじた。これに対し、菅首相は「いろんな見方がある。対応策もある。政府には最終的には生活保護という仕組みも。しっかりセーフティネットを作っていくことが大事だ」と答弁した。首相がめざす社会像「自助・共助・公助」について、立憲など野党は、競争と効率を重視する「新自由主義」と指摘してきた。第3次補正予算案では、生活に苦しむ人への支援が少ないことから、「持続化給付

注目の1問

「自助で頑張れ、が首相の姿勢」

立憲・石橋通宏氏

菅義偉首相が27日の参院予算委員会で、「最終的には生活保護」と発言する質疑は、立憲民主党の石橋通宏氏のこの質問から始まった。「政治は誰のためにあ

ある仕組みを委えられないか」と見直しを求めた。首相は「安定した生活を取り戻すことができるよう取り組んでいく」と語ったが、見直しに触れなかった。大西さんは委員会後、首相の「最終的には生活保護」発言について、「利用したい人が利用していいという前向きなメッセージにつながってほしい」と述べた。首相が、扶養照会の見直しに触れなかったことには「かつてない危機だからこそ、受給をためらう仕組みを委えるチャンスにしてほしい」と語った。

るとお考えですか」首相は文書を眺め、短いながら自身の言葉で答えた。「国民のためです」

「社会的に弱い立場の方々のためにこそ、あると思いますか」

「そのように思いますが、労働問題をライフワークとする石橋氏は、めざす社会像に「自助・共助・公助」掲げる首相に対し、「誰のために政治をしてい

るのか」と政治姿勢を問いただした。コロナ対策でも、首相は誰のために行っているのか、はつきりさせたいと思ったからだった。その中で飛び出した「生活保護発言」石橋氏は朝日新聞の取材に「あせんとした。生活保護に至らないように政策を打つことが本来の『公助』なのに、何もなくていい、というふうなものだ。自助で頑張れ、というのが首相の基本姿勢であることが、残念ながら確認できてしまった。首相の『公助』が生活保護とされるなら、私の姿勢とは相いれないと語った。(三輪あまき)



参院予算委で立憲民主党の石橋通宏氏(下)の質問に答弁する菅義偉首相(上)と立憲民主党の石橋通宏氏(下)。